

第3章

社会をつくる

ルールと付き合い、モラルを創る

大学に入ってまで、ルールやモラルについてとやかく言われるのはいやですね。でも、どのような社会にもルールがあり、個々人は何らかのモラルを持って行動しています。立命館大学にもルールがあります。ただ単にルールを守るのではなく、ここはひとつ大学生らしく、ルールやモラルとは何か、自由と清新の気風のもと、いろいろと考えてみましょう。



教職研究科 教授 神藤 貴昭

■ ルールやモラルにはどんな意味がある？

子どもの遊び集団から、国際社会まで、どんな社会にもルール(決まり)があります。ルールには明文化されたものもあるし、暗黙のものもあります。そして、我々の心の中には、モラル(道徳、倫理)が存在します。1人ひとりの心の中にあるし、ある集団に共有されたモラルもあるでしょう。時代とともに変化することもあり、「モラルの低下」などと言われます。ルールやモラルは、社会をよりよくしてゆくために歴史的に形成されるとともに私たちの心の中に形づくられてきたものと考えられます。

小さいときを思い出してみましょう。我々は、社会のルールや他者のモラルがあったからこそ、育ってきたのではないのでしょうか。乳幼児は、1人では生きていけません。家族やまわりの人が世話をしてくれたから生きてこられました。いや、それだけではありませんね。いろいろな人(あかの他人)がルール(交通ルールなど)を守ってくれたから、心の中にモラルを持って、それを発揮してくれたから生きてこられました。大人になるということは、ルールを守り、心の中にあるモラルを発揮し、次世代を守り育てる側になるということでもあります。

ルールに反抗したいこともあるでしょう。人間、ワルぶりたいこともありますし。また、自分が作ったわけでもないルールに、なぜ従わねばならないのだ！と思うこともあるでしょう。また、おかしいルールだな、と思うものもあるでしょう。その場合は、ルールを冷静に分析し、それでもおかしいと考えるならば、ルール変更を求めるよう論理的に働きかけることも必要かもしれません。

しかし、ただただルールを無視した行動をとるのは、ひとりよがりであり、他者を無視した行動であると言えます。ルールが存在するのは(それが欠陥を含んでいたとしても)、先人の試行錯誤の結果、先人の問題解決の結果なのです。他者が困ることを繰り返す人が1人でもいると、それを防ぐためにルールをつくって明文化し、結果的に重箱の隅をつつくようなルールが多くできてしまい、息苦しくなるということもあります。

■ みなさんは大学生になってしまった！

さて、みなさんは大学生です。決められたルールを機械的に守ることがよいのではなく、自分独自のモラルを持って行動すること、自分独自のモラルを成熟させていくことも大事になってきます(豆知識参照)。

近年のネット社会の発達をみれば分かるように、未来には、我々がこれまで直面しなかったいろいろな状況が現れます。軽はずみな行動が、知らない間に他者を傷つけているかもしれません。したがって、自分なりのモラルを鍛えておくことが大事です。ただ、それがひとりよがりにならないように、他者との対話が重要です。大学は学問の府であるので、ルールやモラルはどうあるべきか、みんなで考えるのもいい

参考文献

高橋晃 「道徳判断」 高橋晃(重野純・高橋晃・安藤清志監修) 『キーワード心理学シリーズ5 発達』 新曜社 2011年 pp. 108-113.

かもしれません。

守るべきルールをつい破ってしまった、という失敗や後悔はあるでしょう。あるいは、自分はモラルが低いな、と思ったこともあったでしょう。大人でも、完全な道徳人間はいないし、それを自称するならむしろアヤシイです。それゆえ、ルールを破ってしまった場合の対処も大事です。あるいは、逆に言うと、ルールを破ってしまった人をどう許すか、ということを考えるのも大事です。これも大人としてのルールとの付き合い方ですね。

■ 大学生としてルールと付き合い、モラルを創ってゆこう

それでは、できることから、考え実行してみましょう。まず、下に、身近で具体的な場면을挙げますので、普段、そのようなところに想像力が及んでいるか、考えてみましょう。

- ・授業中に私語をすると、聴覚に障がいがあり、他者の声が聞こえにくい人はどうことになるのだろうか。
- ・カンニングや剽窃は、一生懸命勉強している仲間にとって、さらには自分にとって、あるいは育ててくれた人にとってどういう意味を持つのだろうか。
- ・遅刻しそうでからとスピードを出した自転車が、お年寄りや妊娠している方、子どもにぶつかるとどうなるのだろうか。
- ・大学が禁煙だからといって、近隣の住宅街で煙草を吸うと(しかも複数の人がそれをやっている)、どのような迷惑がかかるだろうか。

どうでしょうか。想像が行き届かず、上のようなことをついやってしまった、という人がいるでしょう。では次に、今後のために、ワークを2つ、やってみましょう。

▶ ワーク1 「そのことに、気づいていなかった！」

どんなことでもいいので、想像力を働かせて、今まであまり気にしていなかったけど、自分の心の中のモラルや、社会や大学に存在するルールと照らし合わせて、「そういえばここができていなかったな」という行動を挙げてみましょう。ネット上の行動も含まれます。

▶ ワーク2 「大学生としての自分」の行動理念を創ろう

これから卒業や修了まで、大学で過ごす際に、あなたの行動の指針としたい、モラルを表す言葉を1つ(3カ条などでもよい)書き出してみ、他の人に向けて発表しましょう。文章でも単語でも、標語や詩でもかまいません。具体的なことでも、抽象的なことでもかまいません。短いほうがいいかもしれません。覚えやすいので。

これが、あなたが、大学在学中に実践し追及するテーマです(少し大げさですが)。大学に「教学理念」があるように、あなたの理念をつくるわけです。キャッチフレーズといってもいいでしょう。その言葉を大事にし、そして、その言葉からの想像力を湧き出すようにして、大学生生活のあらゆる場面を送ってください。もちろん、自らの判断で、途中で変更するのも自由です。みなさんはもう大学生なんですから。

■ 豆知識

道徳判断に関する発達理論を構築した心理学者のコールバーグは、慣習に従うだけではなく、自分自身のモラルを持って考え、行動するような状態を、「後慣習的水準」と呼んでいます。心理学や教育学などの本で調べてみましょう。例えば、参考文献に挙げた高橋(2011)では、道徳判断の各発達水準について、ある有名な道徳的ジレンマ課題を例にして、簡潔に説明されています。

■ 話し合ってみよう

タイトル	概要と目的	備考	web補助資料
「そのことに気づいていなかった！」	ルールやモラルに関して、自分がこれまでできていなかったこと、気づいていなかったことに気づく。また、グループやクラスで共有化する。	学びを深めるために、以下のことをしてみよう。 ①心理学等の本や Web で「コールバーグ」「モラル・ジレンマ」をキーワードに道徳的判断の発達について調べてみよう。 ②学内にあるルールを探してみよう。	
「大学生としての自分」の行動理念を創ろう	今後大学で過ごす際に、あなたの行動の指針としたい、モラルを表す言葉を1つ考える。また、グループやクラスで共有化する。	学びを深めるために、以下のことをしてみよう。 ①立命館の建学の精神や教学理念、立命館憲章も参照してみよう。 ②大学生と高校生の違いは何か、大人と子どもの違いは何か、ということも考えてみよう。	

多様性・包含性・参画—違いを受け入れて生きる

私たち人間は、出身国や地域、宗教、性別、身体能力、価値観や信条など、それぞれ異なっています。そのような多様性と向き合い、違うもの同士でお互いを受け入れる生き方について考えてみましょう。



文学部 教授 米山 裕

Ⅱ 「我々」と「彼ら」という見方

私たちは、さまざまな価値観や信条を持って生きています。価値観や信条には、経験を通じて身につけた個人的なものもありますし、特定の社会・歴史的背景のなかで形成され多くの人が共有するものもあります。ここでは、国家、民族、宗教などの人々に強い帰属意識(自分は〇〇の一員であるという意識)を持たせる現象について考えたいと思います。社会学や歴史学の研究によって、こういった意識は、外部者(外国人、よそ者、異教徒など)を「敵」と考えることによって成立するものであることが明らかになっています。「敵」と闘うためなら、戦争に参加して自分や家族の命を犠牲にすることも納得できてしまいます。18世紀末に誕生した国民国家は、このような仕組みを持った新しい社会組織でした(「国民」というのは「我々△△人は特別な存在だ」という愛国意識を強く持つものとされます)。国民国家は19世紀にヨーロッパと南北アメリカ大陸に普及し、20世紀後半には世界のほとんどを覆うようになりました。

その影響は、19世紀から激しさを増した戦争の歴史に見ることができます。20世紀の2つの世界大戦では、6千万とも8千万とも言われる数の人が命を落としました(強制労働や戦争のために流行した病気で死亡した民間人も含みます)。人類社会はその後も憎しみの連鎖を断ち切ることができずにいます。近年の例を挙げると、多民族国家のユーゴスラビア連邦が解体する過程で1990年代から10年以上続いたユーゴスラビア紛争では、大量虐殺、強制移住、組織的強姦などを用いた「民族浄化」が各地で行われました。民族浄化とは、殺したり追い出したりすることによって、多民族共住地域から特定の民族集団を排除する政策を言います。1994年のルワンダ虐殺では、民族抗争によって国民の10%から20%が殺されました。特定の民族集団の絶滅を目指して殺害したり生活の基盤を破壊したりする行為を「ジェノサイド」と呼びます^(※1)。

Ⅲ 多文化共生と人権

いま平和な暮らしをする私たちも、こういった人類の行為と深くつながっています。「我々」と「彼ら」を区別して対立するような見方や感じ方は、群れを作る動物である人類の本質的性質であると考えられ、我々の社会のさまざまな事件の原因となります。たとえば、スポーツの試合や応援では、相手に対して勝ちたいという気持ちを強く持つことが求められますが、そのため選手も応援者も言葉や身体による暴力を使ってしまうことがよくあります。国際サッカー連盟(FIFA)は、選手や応援者による人種差別的言動を許さないという方針を2001年に確認し、2006年から“Say No to Racism”キャンペーンを続けています。インターネットの世界には、個人や集団に対して憎しみの言葉を浴びせかけ、嫌がらせをおこなう個人や団体が多数存在します。匿名で簡単に情報発信できることから、個人の名誉を侵害したり差別を助長したりする表現や、個人の生活を破壊するような情報の掲載などの問題が、大学生を加害者、被害者とするものも含め頻繁に起きています。

参考文献

師岡康子『ヘイト・スピーチとは何か』岩波新書 2013年

小林誠・熊谷圭知・三浦徹(編)『グローバル文化学—文化を越えた協働』法律文化社 2011年

人類社会から国家、民族、宗教、その他の集団がなくなることはないでしょう。しかし、人やものが国境を越えて動き、情報が瞬時にして伝わる21世紀では、実に沢山の種類の集団が共存しなければなりません。人類社会は多文化共生を目指さなければならないのです。吉田学長は第1部第1章「大学における学びと知の創造」においてみなさんの国際交流を勧めています。第1部第2章コラム「見てわかる立命館大学の国際化」、第2部第2章「異文化理解のためのコミュニケーション」も参照してください。意見や立場の対立があることを前提として、私たちはどのようにすれば一人ひとりを大切にしながら、多文化共生社会の一員として生きていくことができるのでしょうか。どうすれば、考え方や価値観の違う人たちと交流して、新しい物の見方に触れて自分の生き方を豊かにすることができるのでしょうか。

度重なる戦争や紛争で何億という命を失う経験を経て、私たち人類が学んだことがあります。それは人権を大事にするということです。「互いの存在を承認する」「人間として平等・対等であることを忘れない」「自ら憎まない、憎しみの言葉を使わない」というシンプルなモラルを一人ひとりが実践し、社会全体に広げることが必要だということです。

- ・相手の人を、個性、感情、人生を持つ「個人」として見ていますか？「自分たち」と「彼ら」という枠組みにとらわれていないか確かめましょう。
- ・許せないという気持ちから相手を傷つけようとしていませんか？良好な相互関係をめざしましょう。
- ・相手の「違い」は悪いことですか？多様な生き方や価値観を受容できる「自分」をイメージしましょう。

■ 多様性・包含性・参画

多文化共生社会の一員としての見方、感じ方を、さらに進めて考えてみましょう。みなさんが所属する大学、あるいは卒業して所属する会社などの組織が、似たような人間で構成されてお互いによくわかり合える場合と、異なる価値観、性別、身体的能力、言語・文化的背景を持った多様な人間で構成されていていつも議論をしなければならない場合では、どちらの組織の方が面白いでしょうか。どちらの組織の方が国際的な活躍ができそうでしょうか。どちらに属した方が人間として成長できそうでしょうか。

多様なメンバーが参加する組織は、異なる考えや習慣を調整するのに時間と労力がかかります。しかし、高い創造的活力を持つことから、最近が多様性(diversity)と包含性(inclusion)というキーワードで積極的に推進されるようになりました^(※2)。これに平等性(equality)や参画(engagement)のどちらかを加えて3語で表すこともあります。人類の人口は70億に達したと推測されています。70億の多様性を受け入れて活かすことが21世紀の人類にとっての大きな課題です。

これらのことを学問的に分析・解明すると同時に、これからますます国際的になっていく各キャンパスにおける教育・研究・学生生活を通して、学生のみなさんが多文化共生社会の一員(=地球市民)として成長することについて大学は責任を負っています。みなさんが、一人ひとりの権利と尊厳を大切に、事実や根拠に基づいた批判力と創造力をはぐくんでいくことを期待します。

※1 人類史上に残る大規模なジェノサイドとしては、オスマン帝国末期のアルメニア人虐殺、ナチスによるユダヤ人、ロマ人、障害者、同性愛者などの虐殺などがよく知られています。

※2 日本語の文献では inclusion の訳語として「受容性」を使う場合もあります。

話し合ってみよう

タイトル	概要と目的	Web補助資料
多様性を考える	自分とは異なる立場や背景を持った人々を具体的に想像します。大学での授業や課外活動で、共同作業する時の課題や解決方法を考えます。	
憎しみと向き合う	図「憎悪の三角形」を使いながら、日常的ないざござからジェノサイドに至るさまざまな憎しみのあり方について考えます。	有
差別の禁止について考える	人種差別撤廃条約などの国際人権法や各国における取り組みについて読み、大学や私たちの社会について考えます。	

情報ネットワーク社会でのわたしたち

相手の顔が見えない情報ネットワーク社会が日常生活の中に浸透しつつあります。情報ネットワークは容易な情報取得・検索に加え、不特定多数の人とコミュニケーションがとれる反面、意図しない個人情報の流出や不用意な情報発信による誹謗中傷など、使い方によってはトラブルの種となります。情報ネットワークを有効活用するにはどうしたらよいのでしょうか。



情報理工学部 教授 西浦 敬信

■ 情報ネットワーク社会とは

情報通信技術 (ICT : Information and Communication Technology) の急速な進歩に伴い、スマートフォンやパソコンなどを使った情報検索・動画閲覧・ショッピング・コミュニケーションなど、10数年前にはなかった情報ネットワーク上での活動が、わたしたちの日常生活の中に浸透しつつあります。情報ネットワーク社会では相手の顔を見ることなく自由に情報を送受信できるため、SNS などを通じて情報ネットワーク上にコミュニティも形成できるようになりました。このような情報ネットワーク社会は、新しい産業や多くの雇用を創出し、わたしたちの生活においてなくてはならないものへと成長を遂げています。

情報ネットワークの普及に伴い、キャンパスライフも大きく変化しました。例えば正課において、これまで図書館で辞書を用いて和訳していた外国語も翻訳アプリやサイトを使えば、文法も単語も分からない言語でも、わずか数秒で意味を理解することができます。正課外活動において、自分たちの活動の様子をビデオ撮影して動画共有サイトにアップロードすることで、不特定多数の人に場所や時間を越えてアピールすることができます。休日の旅行や帰省において、鉄道や飛行機のチケットを駅や旅行代理店に行かなくても、どこにいても簡単に予約・購入することもできます。このような情報ネットワークの有効な活用法は無数にありますが、最大の魅力は人とのコミュニケーションでしょう。キャンパス内のどこにいても SNS などを用いて、いつでも・どこでも・誰とでも簡単にコミュニケーションをとることができるため、数万人が通うキャンパス内でも友達と連絡がつかないという状況は経験が少ないと思います。さらには実際に会ったことすらない人とも SNS 上で簡単にコミュニケーションがとれるため、交友の幅が格段に広がり、以前と比べて様々なコミュニティを持ちやすい環境となりました。

■ 現実社会と情報ネットワーク社会

確かに情報ネットワークは非常に便利であり、積極的に活用すれば日常生活の質が大幅に向上します。しかし、情報ネットワークは使い方を誤ると日常生活に大きな支障をきたします。特に情報ネットワーク社会と現実社会が互いに重なるときには細心の注意が必要です。私たちは自分の個人情報についてどのように管理しているのでしょうか？ SNS の中には実名で登録を薦められているものもいくつかありますが、実名で登録・情報発信することのリスクや公開範囲の意味を理解しているのでしょうか？ 情報ネットワーク社会はコミュニティの幅が実社会と比べて何倍も広く、しかも他者が個人情報を入手しやすい環境です。

参考文献

- 立命館大学 『SNS 利用にあたって知ってもらいたい5つのこと』 2012年
- 立命館大学 『RAINBOW ガイド』

匿名による送信でもコミュニケーション内容から個人が特定される可能性は大きく、情報ネットワーク社会で得た個人情報を実社会にて悪用することも十分に考えられます。友達としかコミュニケーションしないので個人情報は流出しないと思っている人は、公開範囲をよく確認して下さい。もしかしたら、今まで発信した情報は不特定多数の人に閲覧され、個人を特定されているかもしれません。実際に、学生が巻き込まれるトラブルの中で最も多いのが、悪意がなくても公開範囲や第3者の閲覧を想定していないために発生する誹謗中傷です。SNSは同じコミュニティに属する友達数名だけの空間ではありません。誰かが見ているかもしれないという意識を持つだけでも、悪意のない誹謗中傷などのトラブルは未然に防げますので、客観的な視点に立ち送信内容を確認した上で情報発信することを心がけましょう。一度発信した情報は絶対に取り消せません。自分では削除したつもりでもコピーが広まる恐れもあります。発信した情報には責任が伴い、場合によっては法によって裁かれる可能性があることもよく理解しておきましょう。

II 情報ネットワークを活用する

情報ネットワーク社会では、誰もが自由に発信できるため情報ネットワーク上の様々な情報に対する正確さや価値を閲覧者自身が判断する必要があります。情報発信源の不明瞭な情報を信じて現実社会で行動した結果、周囲に対して悪影響を及ぼす可能性もありますので、情報ネットワーク上での情報に対して正確さや価値をよく考えた上で行動しましょう。

SNS 利用にあたって知ってもらいたい5つのこと

1. SNS 上の情報は、必ずしも正しいものばかりではない
2. SNS 上においても、社会的ルールを守らなければならない
3. SNS 上の情報は、世界中に広まるものである
4. SNS では、匿名であったとしても、責任が伴う発言として取り扱われる
5. SNS での不用意な発言は、家族や友人にまで被害がおよぶことがある

最後に、情報ネットワークは正しく理解して活用することができれば、キャンパスライフだけでなく日常生活のあらゆる場面でみなさんをサポートしてくれます。SNS 利用5箇条などをよく理解した上で、実社会でも情報ネットワーク社会でも立命館大学学生としての誇りを持って楽しく過ごしてください。

話し合ってみよう

タイトル	概要と目的	備考	web補助資料
情報ネットワーク社会と実社会のリンクを体験	情報ネットワーク上の情報公開範囲を変えることで、実社会にどのような影響をもたらすのか考えます。	学びを深めるために、以下を調べてみんなで議論しよう。 ①最近の新聞や Web で「SNS 関連のトラブル」を調べ、様々な事例に対しどうすれば未然に SNS 上でのトラブルを防ぐことができるか、みんなで検討してみよう。 ②学内の SNS 関連サイトを調べ、SNS の利点と欠点を列挙して、みんなが安全かつ楽しく使うためには何が必要か議論してみよう。 ※参考 URL http://www.ritsumeit.ac.jp/rs/sns/	

「キャリア」について考える—今できること

キャリアを選択することは、単なる職業選択ではなく、あなたの生き方(働き方・暮らし方)を選ぶことです。高校から大学へと新しい環境に移ってきた「節目」の今だからこそ、できることを考えてみましょう。



共通教育推進機構 教授 中川 洋子

■ キャリアって

みなさんは、「キャリア」という言葉から、何をイメージするでしょうか。「キャリアアップ(しなきゃ)」とか「キャリア官僚(ってかっこいい)」というような、仕事能力や職業上の地位をイメージする方もいれば、大学に入学したばかりなのに、「キャリア」って言われても「就職活動」はまだまだ先だし、ピンとこないなと感じた方もいらっしゃるでしょう。

キャリア(Career)という言葉は、「車輪のついた運搬具・乗り物」というラテン語から派生してきており、その車輪が進んだ後に残された跡「輪(わ)立(だち)→軸(わだち)」から、やがて職業上の知識や経歴を示す言葉として使用されるようになりました。この職業上の経歴のみをキャリアと捉えがちですが、キャリア心理学では、もう少し広くキャリアの意味を捉えています。なぜなら、人は、他者や社会とのかかわりの中で、職業人としてだけではなく、家庭人、地域社会の一員としてさまざまな役割を担いながら生きているからです。キャリアは、あなたが歩んできたすべての道であり、これからあなたが選択して進むすべての道です。

人生は、すべてが思い通りに進むわけではありません。想定外の出来事によって、計画の変更を余儀なくされることもあるでしょう。それでもキャリアは、過去から未来へ続く「あなただけの道」ですから、それ自体には成功も失敗もありません。ただこの道には、どの方向に進むべきかの選択(キャリア選択)を迫られる大きな「節目」があります。例えば、「高校から大学への移行期」や、4年後(6年後)に訪れる「大学から社会への移行期」などです。何かを選択することは、何かを捨てること(選択しないこと)でもありますから、この節目には「不安」や「混乱」がつきものです。次の大きな節目をうまく乗り越えるために、この機会に一度立ち止まって、自分のこれまでの轍を振り返り、これからの道をどのように進んでいくのかを考えてみましょう。

■ 「大学から社会への移行」を考える：社会の要請を理解することから

大学から社会への移行は、1人の大人として、社会の一員になることでもありますから、「自分がどう生きたいか」だけでなく、社会が職業人としてのあなたに何を求めているのかも理解しておく必要があります。

例えば、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」などが、社会人基礎力として、大学生に必要な能力としてよく取り上げられています。それは、知識やスキルも勿論大切ですが、これらをうまく活用して、多様な人々とともに仕事を行っていくためには、前述のような汎用的な能力(=社会人基礎力)も必要だと考えられているからです。では、このような能力を身につけるためには、特別な経験や学習機会が必要でしょうか。私は、これらは大学の授業や研究などの日常の教育機会を通じて、十分獲得できるものだと思っています。

授業等で課されるレポート作成を通じて、「問題を設定し、先行研究(論文や書籍)を参考に、自分の考

■ 参考文献

松尾睦『経験からの学習：プロフェッショナルへの成長プロセス』同文館 2006年

金井壽宏『働くひとのためのキャリアデザイン』PHP(新書)2002年

エドガー・H・シャイン(金井壽宏訳)『キャリア・アンカー—自分のほんとうの価値を発見しよう』白桃書房 2003年

えを明確に他者に伝える力」を身につけられるでしょう(考え抜く力)。また、グループワークで、「多様な価値観を持つ他者と意見をすり合わせる」ことや、「議論を円滑に進めるための役割認識や対応方法」を学べるでしょう(チームで働く力)。さらに、「インターンシップ」や「PBL(課題解決型学習)」などの実践的な授業を通して、「課題に取り組む実行力」も養われるでしょう(前に踏み出す力)。

このように、大学には学習機会がたくさんあります。しかし、「いつ」「何を学ぶか」は自己選択ですので、自分に何が不足していて、何を学ぶべきかについて気がつかなければ、このような機会を充分には活用できないでしょう。「いつ」「何を学ぶか」という学習計画を立てるためには、「なりたい将来の自分」を考えてみるといいかもしれません。さらに、当然ですが、何かを経験すれば自動的に学びが生じるわけでもありません。このように経験から何かを得るためには、学ぶための姿勢(態度)が重要だと言われています。具体的には、「挑戦的な課題に取り組むこと、経験を振り返ること、与えられたタスクに関心・好奇心・意義を見出すこと、自分の能力を高める目標を持つこと、他者との関係性を大切にすること」など、与えられた課題に対して、能動的に取り組む姿勢のことです。

就職活動時に、「あなたが学生時代、頑張ったことは何ですか」とよく聞かれます。これは、あなたがどのような経験をして何を学んだのかだけでなく、あなたが経験を通して「どのような学ぶ姿勢」を身につけたかを尋ねているのです。この学ぶ姿勢が、将来のあなたの成長可能性をはかるものになると考えられているからです。

これから始まる大学生活で、能動的に学ぶ姿勢を身につけることは、将来職業人として求められる能力を身につけることにもなります。大学での学びの機会を大切にしてください。

■ 「大学から社会への移行」を考える：過去の経験を振り返ることから

過去の経験や節目での選択を振り返るワークを通して、あなたのキャリア選択に対する志向性を整理してみましょう。これまでに「あなたが選んだ道」を確認することで、これからどのように歩むのかを考えてみましょう。

まず、「なぜ立命館大学の〇〇学部を選択したのか」について考えてみましょう。「なぜ京都(滋賀・大阪)の大学なのか、〇〇学部以外は考えなかったのか、誰に相談したのか、最終決定は誰が行ったのか、いつごろ決定したのか、どのようなことを悩んでいたのか」などを振り返ってみましょう。【話し合ってみよう】

このときの判断基準や優先順位、そして、あなたの選択に臨む態度は、将来のキャリア選択時に「あなたが、どのようなプロセスで何を学ぶか」を予想させるものになるかもしれません。

次に、「自分の好きな役割とその価値」について考えてみましょう。グループで何かイベントを実施するとします。あなたは、どのような役割を引き受けますか。これまでの学生時代を振り返りながら考えてみましょう。「どのような役割が得意だったでしょうか」「どうして、その役割を選んでいたのでしょうか」「その役割を担当していたときに、どのようなことを楽しんでいたか」と感じていますか【話し合ってみよう】

これから、共通した役割・事柄が浮かび上がってきたら、それは「キャリア・アンカー」という、将来のキャリア選択時に「あなたが大切にしたい役割(職務内容)」を示しているものかもしれません。

このように、過去の経験(轍)を振り返ることは、これからの自分の道を考えることにつながりますが、過度に、これまでの自分に拘る必要はありません。新しい人間関係が始まる大学で、今までの自分なら選ばなかったであろう課題や役割に挑戦すれば、新しい自分を発見できるでしょう。それは未来に続く「あなただけの道」を切り拓くきっかけになるでしょう。

話し合ってみよう

タイトル	概要と目的	web補助資料
キャリア選択の基準を考える	「なぜ立命館大学〇〇学部(〇〇専攻)を選んだのか」について、みんなで話し合ってみましょう。選択の基準を列挙し、それぞれの基準に対する「満足度」と「重要度」を評価し、自分のキャリア選択の軸となるものを探してみましょう。	
得意な役割を考える	「新歓祭」で〇〇というイベントを実施することになりました。どのような役割があるでしょうか。そして、あなたはどの役割を担当しますか。ワーク1と同様に、みんなで話し合ってみましょう。	有

主権者として「未来を拓く」

選挙権を持つ18歳以上のおみなさんには、これから社会を一緒につくっていく責任が生じます。「どうもピンとこない」というみなさんが、学生時代に「主権者」としてのスキルを積むためのポイントを伝授します。



法学部 教授 植松 健一

18歳——それは、本格的な「主権者」の入り口

満18歳になった「みなさんの多く」には、有権者として公の選挙や投票に参加する機会が毎年のようにやってきます。衆議院・参議院の選挙だけでなく、都道府県・市町村の首長や議会の選挙もあります。さらに近年では特定の政策の是非を問う自治体レベルでの住民投票の機会も増えていきます(2015年の「大阪都構想」をめぐる住民投票は記憶に新しい)、もし憲法改正となればそのための国民投票もあります。こうした選挙・投票への参加資格を持つことで、みなさんは本格的に「主権者」の仲間入りを果たします。主権者とは、〈自分たちの生きる社会を一緒につくる責任を担う仲間たち〉のことです。みなさんの1票が候補者の当選に与える直接の影響は、それこそ何万分の1といった些細なものでしょう。しかし、全体としての投票の結果は、拘束力を持った政策決定として、将来のみなさんの生活にブーメランのようにかえってきます。税金も社会保障も安全保障も国民全体の問題ですが、長期的にみると、みなさんのような若年層に影響が大きな問題です。それだけに選挙への参加は若年層の主権者にとって特に重要ですし、投票の際の判断についても主権者としての自覚が求められます。

選挙年齢の引き下げは、〈自分たちの生きる社会を一緒につくる責任を担う仲間たち〉の範囲を拡大する点で歓迎すべきことです(諸外国では18歳選挙権が大勢。16歳選挙権の国すらあります)。しかし、主権者の判断には大きな結果責任がともなうとなると、投票の際にはよくよくの熟慮が必要でしょう。主権者には主権者としての「心得」が必要です。選挙では、「日本の財政は危機的で社会保障を維持するためにも消費増税が不可欠だ」と賛成する政党もあれば、「消費税は低所得者層に不公平で、消費を落ち込ませる」と反対する政党もあります。「集団的自衛権の行使は日本の安全保障に必要なだ」と主張する政党もあれば、「米国に追従して日本が軍事大国化するのはいかかって国際的緊張をもたらす」と指摘する政党もあります。それぞれの主張は、それなりに筋が通っているようでもあり、どちらが正しいのか迷うところです。大事なことは、こうした争点につき、候補者の外見的イメージやネットの真偽不確かな論調に流されて投票するのではなく、多様な意見を参照しながらも最後は自分の判断で投票すること。そういう「熟慮ある主権者」としての行動が求められるところです。

そうはいっても、最近まで高校時代だったみなさんの多くは、そうした「熟慮ある主権者」としての準備はいまだ不十分です。たしかに、政治や経済の「知識」は、文系か理系かで程度の違いはあれ、受験対策として学んできたかもしれません。しかし、「熟慮ある主権者」にとって、そうした知識以上に大切なことが2つあります。第1に、「意見の対立する問題について、自分の意見を筋道を立てて主張し、必要ならば対立者とも合意できる解決策を探る(だが時には、下手な妥協はせずに自分の主張にこだわる)」という姿勢とスキルです。第2に、さまざまな社会問題の当事者たちが、いかなる理由で声を上げているのかを理解するための想像力。とりわけ社会の中のマイノリティの立場にある人々の「違和感」「怒り」「不満」に対して想像力を動かすことのできる能力です。日本の初等中等教育は、そうした姿勢やスキルを育む機会が不足していました。18歳選挙権導入にあたり政府も「主権者教育」の充実を検討しているようですが、そうした「上からの主権者教育」はあまり成功するとは思えません。「政治的中立」を過度に強調しすぎるあまり、現場の教師が文科省や教育委員会の意向を忖度して萎縮してしまうことも心配です。それは、「熟慮ある主権者」に求められる批判精神や周囲に流されずに自己主張をする胆力の向上とは真逆の方向だからです。

参考文献

木下ちがや『社会を変えよう』といわれたら』大月書店 2019年

主権者の役割は選挙だけではない

実は、主権者の役割は選挙の機会に限定されません。民主主義のルールとして、自分が参加した選挙の結果に私たち主権者が拘束されるのは理論上は正しいのですが、現実には必ずしも妥当しない面もあるからです。実際には、選挙制度に欠陥があったり(小選挙区制の「死票」問題や、1票の不平等など)、政党が有権者に不人気の政策を公約の前面に出さないなど(争点隠し)、選挙が「主権者の判断をあおぐ」機会になりえていないことも多いからです。だとすれば、選挙に勝利した側が「国民の信を得た」として、野党や反対派の声を一切無視するとすれば、それは選挙結果の濫用です。「文句があるなら次の選挙で落とせばいい」という論も半分は正論、半分は間違いです。主権者は、「次の選挙」を待たずして意見を発信することは可能だし、また発信すべきだからです。政治や社会のいろいろな問題について、日常の中で感じた「違和感」「怒り」「不満」を発信し「世論」をつくりだしていくことも、主権者に課せられた責任のほうです。発信の手法も、さまざまあります。デモや抗議行動、新聞などへの投書や国会への請願署名、SNSを通じた「つぶやき」だって十分に主権者の声となりえます。

主権者としての経験値を上げていこう

偉そうな指南をしてきましたが、筆者ら先輩世代だって「熟慮ある主権者」の資質を十分に備えているわけではなく、迷い道をしながら試行錯誤しているのです。「完璧な主権者」になることはできなくとも、「よしましな主権者」になる努力が大切です。そのために必要なことは、小難しい「主権者教育」よりも、まず民主主義を「体験」することで主権者としての経験値を挙げることです。そのための方策を3点指摘しておきます。

①立命館の学園民主主義に参加する——立命館大学は、全学協議会に象徴される誇るべき民主的な学園運営の歴史と現在を有しています(第1部第3章を参照)。自治会、学友会、オリター団などを学生のみなさんが自主的に運営していくそのこと自体が、すでにして、主権者としての経験値のアップにつながることでしょう。

②自分の専門科目の学びを極める——選挙の争点は、国際紛争や地球環境問題のような複雑な原因を持つもの、エネルギー問題など科学技術の知見を必要とするもの、尊厳死の是非など各人の倫理観・宗教観に関わるものなど多種多様です。アリストテレスやベンサムのような天才でない限り、1人の有権者がすべての政治的争点に精通することは不可能です。しかし、みなさんは大学で専門的な学問を身につけることで、そうした問題の少なくとも1つには専門的な立場から判断し、自ら発信する能力を身につけるはずで、物理学を学ぶ学生は原発問題への、法学を学ぶ学生は民法改正論への高い発言力をそれぞれ持っているのです。本学での学びそのものが、主権者としての経験値アップに直結するはずで、

③そして社会に向けて発信していく——前述のように、主権者には日常の「違和感」や「怒り」を社会に発信する責任があります。しかし、社会人になると時間的にも、そしてさまざまな「しがらみ」の中で、そうした責任を全うできない場合も多いのが現実です。だからこそ、相対的に自由な時間を持ち、社会的しがらみの少ない大学生の時期にこそ、主権者としての社会的責務を果たすべきではないでしょうか。別に学生の誰も国会前で抗議行動をすべきだなどと言っているわけではありません。大切なのは、身近な「違和感」を解決する手段を自分なりに探り、自分ができることを行動に移してみること。空き家となった京町屋を再生するためのNPOの活動をしている学生がいます。貧困家庭の子どもと夕食を一緒にするボランティアに参加する学生もいます。BKCでは、選挙の際に期日前投票所が設置されますが、これは学生が選挙管理委員会に働きかけた成果です。こうした身近な問題への取り組みからの発信も重要です。

話し合ってみよう

タイトル	概要と目的	web補助資料
「社会」をつくるメンバーとは誰か？	本文冒頭で「みなさんの多く」とあえて限定したのは、現行法上は選挙権のない永住外国人の学生も本学には在籍するからです。(自分たちの生きる社会と一緒につくる責任を担う仲間)が主権者ならば、日本で生まれ育ち生活実態は日本国籍者と変わらない永住外国人を、そこから当然のように排除してよいのでしょうか。	
「社会を変える」とは？	参考文献の第7章を読んだ上で、「社会を変える」とはどういうことが、今の自分には何ができるかを話し合ってみよう。	

裁判員になるということ



法学部 教授 渡辺 千原

■ 裁判員制度は、どんな制度か

みなさん、裁判員制度という制度について、ご存じですか。刑事事件に、裁判官とともに、一般市民である裁判員が参加して、審理、有罪無罪の判断だけでなく量刑まで行うという制度で、2009年5月に導入されました。すべての刑事裁判ではなく、殺人や強盗致傷、放火、覚醒剤取締法違反、強姦致死などの重罪事件が対象となっています。選挙人名簿からくじで選ばれた裁判員候補者名簿が毎年作られますが、その中から、事件ごとに、さらに裁判員をくじで選出します。1つの事件を担当する裁判員は6名、その6名と3名の裁判官の計9名と一緒に、犯罪事実を認定し、有罪か無罪かを決め、有罪の場合には、どのような刑を課すのかという量刑も行います。その決定は多数決で、裁判官も裁判員も1人1票です。重罪事件が対象となっているので、時には死刑の判断を迫られることもあります。裁判員裁判は1審のみで、控訴審・上告審は今まで通り裁判官だけで行います。

このように聞くと、「どうして一般市民が、刑事事件の審理にわざわざ加わる必要があるのだろうか。プロの裁判官だけのほうが、専門的な判断ができて安心だ。それに、刑事裁判なんて、普通の人には荷が重すぎる」と思われるかもしれません。実際に、裁判員制度には、そのような疑問が出されています。では、何のために、このような制度を始めたのでしょうか？

■ 裁判への国民参加とその目的

世界に目を向けますと、刑事の重罪事件の裁判に市民が参加するという制度がある国はとても多いのです。有名なのは、アメリカの陪審制度です。市民からくじで選ばれた通常12名の陪審員が、刑事裁判の場合、犯罪事実があったかどうかについて判断し、有罪・無罪の評決を行います。裁判官は、陪審員に法について説明しますが、評議や評決は市民から選ばれた陪審員たちだけで行います。アメリカでは、「司法も民主的であるべきだ」「1人の専門家よりも、12名の自分たちの仲間たちに判断してもらうほうが信頼できる」と考えられていて、刑事事件だけでなく、医療ミスや欠陥製品での事故への損害賠償を求めるような民事裁判でも広く陪審裁判が行われています。フランスでは、刑事の重罪事件で、3名の裁判官と9名の市民で、有罪無罪と量刑を行う制度があり、フランスではそれを「陪審」と呼んでいますが、裁判官と市民と一緒に審理を行うという点で、裁判員制度と似ていて、こういう制度を通常「参審制度」といいます。つまり、裁判員制度も参審制度の一種ということになります。フランスは革命の歴史があり、国家権力への不信が強く、参審制度には、刑罰を科すという強大な国家の権限行使が濫用されないよう、市民が参加して見張るという意味合いがあるとされています。欧米諸国だけでなく、最近はおとなり韓国でも、国民参与制度という、市民の裁判参加制度が発足しており、司法への市民参加は世界的潮流です。

■ 裁判員制度の目的と実情

日本では、裁判というと難しい司法試験に合格した専門家がちゃんとやってくれていると信じている人が多いようです。でも、それは、裁判について知らないで過ごしているがゆえの、安直な思いこみではないでしょうか？ときに冤罪事件がメディアを賑わせますが、そのように明るみになった事件を数えてみるだけでも、プロだから大丈夫というのでは足りないということが分かります。

ただし今回、司法制度改革を経て裁判員制度が導入された理由は、「冤罪を防ぐため」だったわけで

参考文献

最高裁判所・裁判員制度ホームページ http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/saibanin_jissi_jyoukyou.html
 平野哲郎著・監修『これでわかる！裁判員制度』実業之日本社 2008年
 西野喜一『さらば、裁判員制度：司法の混乱がもたらした悲劇』ミネルヴァ書房 2015年

はありません。今まで専門家のものとされてきた司法に「国民的基盤を確立」することが大きな目的です。そして、裁判に「国民の健全な社会常識を反映」させることも重要と考えられ、裁判所が選んだキャッチフレーズ「私の視点、私の感覚、私の言葉で参加します」は、みなさんもお聞きになったことがあるかもしれません。裁判員法第1条には「司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上」という目的が掲げられています。ともかく、裁判と縁遠かった市民が、裁判に参加して裁判を理解し、そして裁判に市民の社会常識を反映することで、裁判への信頼を高めようという制度なのです。

このような目標を掲げて開始した裁判員裁判ですが、スタートから10年ですでに13,389人が裁判員裁判で審理され、裁判員として裁判に参加した国民の数は70,526人となっています(2019年9月末まで)。平均審理期間は2018年は10.8日と、開始当初よりも長くなっています。殺人事件などでは、残忍な証拠写真を見せられて精神的なダメージを受けた裁判員もいて、裁判員の職務は決して楽なものではありません。それでも、参加前には過半数の人が乗り気でなかったのに、裁判員を務めてみた後には、96.7%の人が、良い経験と感じたということですから驚きです(2018年度の経験者アンケートより)。2015年には千葉大学女子学生殺害事件の裁判員裁判で出された死刑判決が上訴審で覆るなどして「裁判員裁判の意味がないではないか」という批判も出ましたが、市民が裁判に参加するというこの意味はそれだけに尽くされるものではないのです。

■ 大学生と裁判員裁判

裁判員は、日本の選挙人名簿に登録された人、現在は20歳以上の男女からランダムに選出されます。選挙権が得られる年齢が18歳に引き下げられましたが、裁判員年齢は当面20歳以上で運用されるようです。裁判員は、司法について知るための良い機会です。1つの裁判に、6名の市民が参加するのですから、できたら多様なバックグラウンド、性別、年齢の人が加わることが望ましいし、参加する人にとっても、また、良い裁判員裁判の実現にとってもプラスに働くでしょう。立命館大学に入学されたみなさんにもチャンスがあれば、積極的に参加してほしいと思います。

ですが、実は裁判員法には、辞退することが可能な要件が定められていて、「学生」は、70歳以上の人や、病気・介護や育児などで参加が難しい人などとともに、辞退できるということになっています(裁判員法16条)。その理由はシンプルでして、「学生は学業が本分だから」です。社会人だと相当の理由がないと認められない辞退が、学生であるというだけでいとも簡単に認められるのです。そのこの意味は、学生のみなさんはよく認識してほしいと思います。それだけ学業に専念することは社会的に重要なことだと考えられているのです。それでも、条件が許す限りは、みなさんにはできるだけ裁判員を積極的に引き受けてほしいと考えます。裁判員として、被告人に向き合い、裁判という営みに真剣に参加し、議論を尽くすということは、参加する人にとってもまたとない成長の場となるからです。立命館大学には、裁判員の職務を行う場合の公休制度ももうけられていますので、必要に応じて申し出てください。試験の追試事由にも含まれています。一人ひとりの真摯な参加が、裁判員制度を、そして日本の司法制度を支えていくことになるのです。

■ 考えてみよう

- 裁判員になることのできない職業、裁判員を辞退することができる事由について調べ、なぜそのような制限や辞退事由が認められているのかについて考えてみましょう(裁判員法14条～16条)。
- 「国民の健全な社会常識」を裁判に反映するには、重罪事件よりも、軽微な事件を対象にした方がいいという意見があります。その意見の是非について、話し合ってみましょう。
- 裁判員は、裁判官や他の裁判員との話し合い(評議)で出た意見や議論の内容、多数決での票数などについては守秘義務があり、この守秘義務は一生続くことになっています。これは、自由な評議を確保するためとされていますが、この守秘義務は重すぎる、裁判員の経験を共有することができず、裁判員制度の目的が達成しにくいという批判もあります。裁判員の守秘義務について、今後どうしていくのが良いか、話し合ってみましょう。